

教育だより 第43号 Feb 2025

目次

ニュース・イベント	(全体) 共創枠でカンボジア「子ども達の、子ども達による地域の課題解決に向けた探究学習プロジェクト～これからの社会を生き抜くために～」を実施しています！	2
ニュース・イベント	(全体) 横浜市・企業・NPO との共創による「戦時下ウクライナの子どもたちの学びを支える中古パソコン供与プロジェクト」始動！	3
ニュース・イベント	(全体) 日印学術交流のハブ、インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) に日本の大学・研究機関が集結！	4
ニュース・イベント	(全体) カンボジアから教育省高官とプロジェクト関係者が来日し、日本の教員養成大学と附属校の取り組みを視察いただきました！	5
ニュース・イベント	(全体) セネガル国民教育大臣と教育省関係者が訪日されました！	5
国際動向・国際会議	(全体) JICA と TaRL Africa が連携協定 (Memorandum of Cooperation: MoC) を締結	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(複数国) 「他国との経験共有オンラインセミナー開催！ブルキナファソ、ニジェール、マリ、セネガル、それぞれの「みんなの学校プロジェクト」	7
プロジェクト紹介 基礎教育	(ルワンダ) JICA 初「ICT×教育」支援～技術研修：ルワンダ国 ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト～	8
プロジェクト紹介 基礎教育	(ウズベキスタン) ウズベキスタンでのインクルーシブ教育案件が終了	9
プロジェクト紹介 高等教育	(ウズベキスタン) ウズベキスタン・日本青年技術革新センター (UJICY) に本邦大学の教授が集結！～UJICY イノベーション・セミナーシリーズ～	10
プロジェクト紹介 高等教育	(カンボジア) カンボジア工科大学の拠点能力強化と国内大学の能力底上げを目指す新技プロが開始！	11
プロジェクト紹介 高等教育	(パキスタン) ノンフォーマル教育を通じた教育機会の拡大ーパキスタン「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2 (AQAL2)」の 4 年間の成果	11
プロジェクト紹介 高等教育	(ミャンマー) ミャンマーでの職業訓練案件終了、第 1 期生の就職先も決定	13
セクター横断・他機関との連携事例	(全体) 教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) との連携強化～JICA が Grant Agent の認証を取得～	14
広報・ナレッジマネジメント好事例	(全体) へき地の学校で教科書を使う子どもたちーパプアニューギニア「インパクト評価」エンドライン調査ー	14
リレーエッセイ	(全体) ベトナム・カントー大学、スマート農業修士課程始動！	15



2024年11月より、共創枠¹案件として、カンボジアで「子ども達の、子ども達による地域の課題解決に向けた探究学習プロジェクト～これからの社会を生き抜くために～」を開始しました。本案件の背景には、若手の大学有識者と若手の JICA スタッフによる勉強会があります。これまで継続的に実施してきた勉強会や、合宿の開催を通し、教育協力について議論が白熱する中、「実務と研究の架橋」の取り組みの一つとして提案に至りました。

カンボジアでは、子ども達のリーダーシップや問題解決能力、協調性などのソフトスキル（非認知能力）を育成するため、探究型学習（Inquiry-Based Learning: IBL）を含む教授法が推奨され、LLS（Local Life Skills）²がカリキュラムに組み込まれていますが、その実践は限定的となっています。そこで本案件では、「New Generation School (NGS)³において産学官連携⁴を通じた、子どもたちが地域の課題を解決するための『探究型学習』の指導事例集を開発すること」を目標としています。大学有識者を中心に教材（教員ガイド・ワークシート）を開発し、教員ワークショップを実施後、現在は各教員が授業を実践してくれています。対象は、プノンペン、コンポンチャム、カンダールの計4校のNGSの8年生（日本の中学校2年生）です。子ども達は、交通安全、ゴミ、ネグレクト、薬物、アルコール依存症、子どものスマートフォンの使用、家庭内暴力、貧困などの社会課題をテーマとし、アクションプランに取り組んでいます。子ども達自身が現地の様々な課題発見・解決に取り組むことや、その過程での外部人材/企業へのインタビュー、構造化された教材の活用などが本案件の特徴として挙げられます。

今後、パイロットの結果をもとに年度内に授業実践集を含む提言書を取りまとめる予定です。本案件が探究型学習を実践する教員の助けとなり、また子ども達のこれからにつながることを願います。

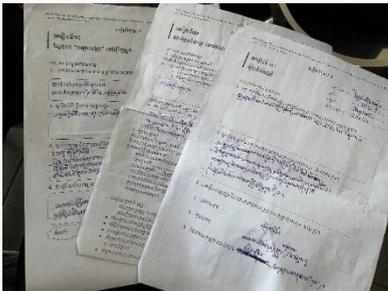


写真 1:ワークシート



写真 2：授業の様子



写真 3：発表の様子



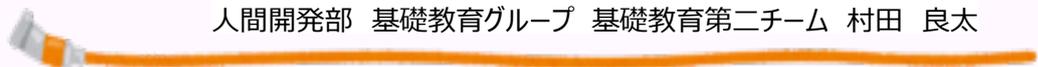
写真 4：子ども達が学校内に作成した標語¹

¹ 共創枠とは、「共創」を更に加速するための取組として、JICA 企画部が試行的に創設したもので、2024年4月にアイデアの募集があった。選考の結果、応募149件中14件の一つとして本案件が採択された。

² LLSでは、子ども達が社会に出て役立つ能力を育むことを目指しており、2006年より教科として学校カリキュラムに導入された。教育省（MoEYS）は、小学校で週2時間、中学校で週1時間と定めているが、学校配属のJOCV（JICA 海外協力隊）によると、LLSの実施はほとんど確認されていない。

³ 子どもの学びの改善を目標とした教育省による公立学校内学校（有料）。2015年から教育省の予算がつき、実質的な企画・運営はKAPE（NGO）に委託されている。通常は2部制であるのに対し、NGSでは全日制となっている。[NGS - New Generation School](#)

⁴ 本案件での産官学連携とは、専門性を有する外部人材/企業（産）、日本の大学有識者（学）、JICA（官）となっている。



ニュース・イベント

横浜市・企業・NPO との共創による「戦時下ウクライナの子どものための学びを支える中古パソコン供与プロジェクト」始動！

2024年6月より、共創案件として、「日本のリソースを活かした官民 JICA 共創によるウクライナ教育支援」を実施しています。

本プロジェクトは思いがけない場所から始まりました。2023年冬、ウクライナ教育省の副大臣らが招へいで来日した際、一人一台のパソコンで学ぶ日本の子どもたちの姿に着目しました。GIGA スクール構想で整備された端末が 2025 年に更新時期を迎えることを知り、これらを活用できないかという提案されました。

この背景には深刻な教育危機があります。ウクライナでは、2022年2月のロシア侵攻以降、440校が完全破壊され、3,000校以上が被災し、190万人の子どもたちが通学できない状況です。ウクライナ教育省はオンライン教育プラットフォームを整備し、国際機関や Google などの民間企業にデバイス支援を呼びかけているものの、未だ 32万人の子どもたちが教育を受けられない状況が続いています。

この危機的状況に対し、国内の市教育委員会との連携を模索しましたが、端末内の個人情報の取扱い等が課題となりました。結果、JICA は横浜市との連携による企業からの端末提供にたどり着きました。同市の姉妹都市であるオデーサ市の子どもたちを支援するため、大手家電量販店ノジマ社の協力を得て、中古パソコン約 300 台の回収を行いました。さらに、知的障がい者就労支援 NPO むく PC 工房に再整備を頂くこととなりました。中古パソコンの修理、ChromeOS Flex のインストールなど、現地での使用に適した再生を行います。

一台のデバイスは子どもたちの将来を大きく変える可能性を持っています。オンライン授業への参加、学習教材の活用、教員からの助言、離れ離れになった友人との交流、そして卒業資格試験の受験などに使われます。今後、2025年2月から4月にかけて、ウクライナへの輸送を行う予定です。本取組が、戦時下にある子どもたちの学習継続の一助となることを願っています。



写真 1:
(株) ノジマでの中古 PC 回収



写真 2 :
NPO むく PC 工房の作業員さん達



写真 3 :
ChromeOS Flex をインストールした PC



日印学術交流のハブ、インド工科大学ハイデラバード校（IITH）に 日本の大学・研究機関が集結！

2024年10月20日～22日にかけて、インド工科大学ハイデラバード校（以下、IITH）において、日印間の学術連携や本邦留学促進を目的とした「IITH-Japan Month: Academic Day」が開催されました。日本側より22機関（*）・72名、IITH側から学生・教員等300～400名が参加し、大盛況のイベントとなりました。

「IITH-Japan Month」は在インド日本大使館が日印交流強化を目的に定めた「Japan Month（2024年8月～10月）」に合わせ実施され、「Academic Day」に加えて、8月には日本企業への就職促進を目的とした「Japan Career Day」（IITH・JETRO共催、JICA後援）、9月には日本文化紹介を行う「Japan Cultural Day」（IITH主催）も開催されました。

「Academic Day」では、本邦大学向けのキャンパスツアー（円借款で整備された施設・機材の視察）や、IITH学長・教員等との面談を通じて、日印の相互理解につながったほか、具体的な日印連携案についても提案・協議がなされました。また、各大学等の紹介・留学相談ブースには、多くの学生が集まり活発な質疑応答が行われ、IITH学生の本邦留学への関心を高めるきっかけにもなりました。

IITHは本イベントを日本の大学・企業との連携を促進する上で重要なイベントと位置付けており、来年度以降も引き続き開催する意向です。JICAは引き続きIITHと連携しながら、日印間の人的交流の強化に向けた取り組みを進めてまいります。

* 大学・研究機関：北海道大学、筑波大学、東京大学、お茶の水女子大学、芝浦工業大学、東京都市大学、金沢大学、名古屋大学、岐阜大学、京都大学、奈良女子大学、広島大学、熊本大学、物質・材料研究機構（NIMS）

企業等：島津製作所、テックジャパン、移動行動イノベーションフォーラム

政府機関：在インド日本大使館、科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）、日本学生支援機構（JASSO）、国際協力機構（JICA）



写真：
現地の様子

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム 荒井梨菜



カンボジアから教育省高官及びプロジェクト関係者が来日し、日本の教員養成大学及びその附属校の取り組みを視察いただきました！

2024年3月より「カンボジア国教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト」を実施し、カンボジアに2校ある教員養成大学とその附属校の連携強化や授業改善活動を促進するための協力を行っています。本訪日は、日本の教員養成大学と附属校の取り組みや役割を実際に視察いただき、カンボジアの2校の教員養成大学が今後の教員養成の中心的な役割を担うための参考にさせていただくことを目的として実施されました。カンボジア教育省の教員養成局長、副局長、2校の教員養成大学とその附属小中学校の校長の合計8名が訪日しました。

日本の教師制度改革やその実践と課題、日本の教員養成大学と附属校の役割等の経験共有に加え、実際の学校の校内授業研究会と公開授業研究会を視察いただきました。参加された関係者からは日本の取り組みが大いに参考になるというコメントとともに、「どのようにカンボジアの文脈に即して日本の取り組みを取り入れることができるか」といった視点を持たれ、連日精力的にプログラムに望んでいただきました。今回の訪日での経験が今後のプロジェクトに活かされ、カンボジアの教員養成の未来につながることを期待しています。



写真1：東京学芸大学での講義と意見交換



写真2：JICA 本部への表敬訪問



写真3：公開授業研究の視察

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 橋本 裕保



セネガル国民教育大臣と教育省関係者が訪日されました！

セネガルでは2024年2月の大統領選挙で野党候補者が民主的に選出され新政権が発足しました。首相が教育改革の方針を説明するスピーチの中で、他国の教育経験から学ぶことを強調し、特に日本とルワンダから学ぶことに言及されました。これを受け、教育大臣からかねてより訪日希望を伺っていたのですが、それが今回叶い日本の教育行政制度やその実現における中央と地方の役割分担、実践の場としての学校現場について知っていただくことを目的として、2025年1月19日から25日の日程で訪日されました。これまで JICA が協力してきた初等教育分野だけでなく、就学前、中等教育などの担当部局関係者も来日しました。

訪日プログラムでは、文部科学省、国立教育政策研究所より中央政府の視点から教育制度、カリキュラム改訂等についてご教示いただきました。また、これまでセネガルの技術協力プロジェクトの国別研修の受入をいただいている岡山大学では日本の算数・数学教育課程、教員養成についてご教示いただき、同大学を通じて受け入れていただいた岡山県教育委員会からは地方行政の役割、特に全国・学力状況調査の実施やその結果分析・その後の教育改善への活用方法、現職教員研修についてご教示いただき

した。その他、学校現場の視察として、筑波大学附属小学校、筑波大学附属大塚特別支援学校、お茶の水大学こども園、岡山県立岡山操山中学校を視察しました。加えて、セネガルは就学前教育の改善にも関心があることからこども家庭庁長官との意見交換も実施しました。

本訪日を通じて、大臣をはじめ参加されたセネガル教育省関係者からは、日本の学校のような学校づくりには校長の能力向上が必要であり、教育学的な知見や経験に加え学校運営に関わる知識の必要性が共有され、現職教員研修の一つとして校長に対する研修の実施の必要性が言及されました。また、日本の学校視察を通して一貫して、教員や子どもたちの学ぶ喜びと責任感、そして、自ら学ぶ姿勢を感じたと共有がありました。特に、教員はどの授業でも「教える」のではなく、「子どもたちが自ら学ぶことをサポートする」ことに徹底していたことに感心されていました。セネガルでも教育における IT の活用が検討されていますが、学校視察を通じて、IT ツールは既存の教科書や教材に置き換わるものではなく、補完するものだ実感したという声も聞かれました。全プログラムに同行されていた駐日セネガル大使からは、日本の教育分野に関する調査研究の役割は非常に重要で、教育改善の起点になっていることを踏まえ、セネガルの既存の類似機関の機能化の必要性が指摘されました。

最終日には、今回の訪日での出会いや気づきを今後の教育行政に活用する上で引き続き日本の各関係者とセネガル関係者との学び合いの継続の重要性を確認し、協働する中でセネガルの教育改善に資する取組を具体化していくと良いと言及がありました。帰国後、訪日された皆様にて報告書が作成されており、今後、教育省及び JICA セネガル事務所向け報告会を実施される予定です。セネガルの新政権は「Sengal2050」という開発計画を打ち出しており、教育改善も重視されています。今回の訪日での学びや気づきのうち、セネガルの文脈に活かすことができるものがあれば、最大限にご活用いただけることを期待しています。



写真 1：岡山県立岡山操山中学校
3 年生の総合的な学習の時間で
大臣より生徒へ将来の夢を聞いている様子



写真 2：岡山操山中学校 総合的な学習の時間（中学 3 年生卒業研究及び発表）生徒に研究内容をインタビューしている様子



写真 3：筑波大学附属小学校 教育大臣、駐日セネガル大使が子どもたちと交流している様子

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 村上 啓子



国際動向・国際会議

JICA と TaRL Africa が連携協定 (Memorandum of Cooperation: MoC) を締結

2024 年 11 月、JICA と国際 NGO Teaching at the Right Level Africa (TaRL Africa) が、今後のアフリカ地域における連携・協力促進に向けて MoC を締結しました。TaRL Africa は、2019 年に Pratham Education Foundation (Pratham) 及び The Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab (J-PAL) の合併事業として設立され、アフリカ諸国の政府や国際援助機関、NGO 等と協力し、子どもの基礎学力、特に「習熟度別速習支援アプローチ (TaRL)」を用いた読み書き、計算向上に取り組んでおり、JICA とも協働してきました。

JICA は、「みんなの学校プロジェクト」を通じて、コミュニティ協働による学習改善を推進していますが、モデルの効果と普及可能性をさらに高めるべく、TaRL アプローチを活用した「コミュニティ協働型学習改善モデル」の展開・普及に取り組み、アフリカの 300 万人以上の児童に質の高い学習機会を提供しています。今回の MoC 締結を通じて、両機関での連携をより一層促進し、プロジェクト、調査研究、会議等を通じて、相互の知見共有、成果の最大化、そして対外的な発信等において協働が期待されます。



オンライン署名セレモニーの様子

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 山縣弘照



プロジェクト紹介 基礎教育

「他国との経験共有オンラインセミナー開催！ブルキナファソ、ニジェール、マリ、セネガル、それぞれの「みんなの学校プロジェクト」

「みんなの学校プロジェクト」を実施している国のうち、主に情勢など教育環境が類似しているサヘル地域の国を中心に、ブルキナファソ、ニジェール、マリ、セネガルの 4 か国のみんなの学校プロジェクトの関係者が、活動の成果や好事例、課題を共有し、相互に学ぶ機会を提供することを目的とし、他国との経験共有オンラインセミナー（以下、本セミナー）を 2024 年 9 月 11 日にオンラインで開催しました。

プログラムは 2 部制で、第 1 部では各国が 2 つのテーマを選定し、成果や好事例、課題について、各国のプロジェクト代表者にプレゼンテーションをしてもらいました。ブルキナファソは COGES のモニタリング強化を目指したオンラインモニタリングシステムや COGES 間のネットワーク強化のための戦略、ニジェールは国内避難民への支援や中退防止対策としての家庭訪問の取り組み、マリはコミュニティの協力を通じた持続可能な学習改善システム、セネガルはコミュニティレベルの教育フォーラムやコストをかけないオンラインツールを活用したアプローチを紹介しました。第 2 部では、発表内容に関連した質疑応答と、自国の成功事例や課題についてディスカッションを行いました。各国から積極的な意見や質問が挙がり、持続可能な教育フォーラムの運営方法や、地域コミュニティの関与の重要性などへの関心が集まりました。特に、地方政府と地域社会の協力がプロジェクトの持続可能性に不可欠であるとの意見が多く見られました。また、財政的な制約や、地方政府とコミュニティのリソース不足、自治体間の能力差が大きい点などが、プロジェクトの実施における障壁となり得ることへの課題認識が示されました。加えて、退学する生徒を対象に行った家庭訪問や国内避難民のためのファシリテーターの採用など地域社会を巻き込んだ新しい協力モデルや、オンラインツールを活用したプロジェクト管理・モニタリング手法の導入は、より持続可能な教育支援を提供するための革新であり、今後のグローバルな教育支援活動に応用できる可能性を秘めていることが確認されました。

本セミナーはブルキナファソのプロジェクト「学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト」の枠組みで実施し、同プロジェクトの実施機関である基礎教育・識字・国語推進省（MEBAPLN）関係者がファシリテーションを行いました。各国のプロジェクト関係者の具体的な事業概要の説明や質疑応答により大変活発な意見交換が実施されました。セミナーの結びでは、参加者から今後もこのような交流や情報の共有を継続するよう求める声が上がりました。それにより、教育プロジェクトの改善と持続可能な発展に向けたさらなる取り組みが期待されています。

表 1：各国が選択した発表テーマ

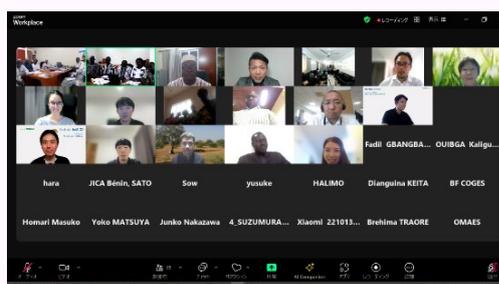
ブルキナファソ	<ul style="list-style-type: none"> - COGES のネットワークを強化するためのイノベーションと戦略 - COGES のモニタリングを強化するためのイノベーションと戦略
ニジェール	<ul style="list-style-type: none"> - COGES のネットワークを強化するためのイノベーションと戦略 - 国内避難民の生徒のケアとコミュニティを通じての平和構築における COGES の役割
マリ	<ul style="list-style-type: none"> - 遠隔支援によるプロジェクトの実施 - 包括的で低コストかつ持続可能なアプローチ
セネガル	<ul style="list-style-type: none"> - CGE のネットワークを強化するためのイノベーションと戦略 - プロジェクト活動のコストダウンのための工夫や戦略

※COGES,CGE はともに学校運営委員会を意味する。国ごとでその名称が異なる。

[他国との経験共有オンラインセミナーを開催！ブルキナファソ、ニジェール、マリ、セネガル、それぞれの「みんなの学校プロジェクト」 | ニュース・広報 - JICA](#)

[Online seminar to share experiences of School for All project with other countries; Burkina Faso, Niger, Mali, and Senegal | News&Publication - JICA](#)

[Séminaire en ligne pour partager les expériences du projet "L'école pour tous" avec d'autres pays: Burkina Faso, Niger, Mali et Sénégal. | Actualités - JICA](#)



人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育二チーム 村上 啓子

プロジェクト紹介 基礎教育

JICA 初「ICT×教育」支援～技術研修： ルワンダ国 ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト～

2021 年 8 月開始の「ルワンダ国：ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト（PRISM）」では、初等教育養成校（TTC）の教員を対象として「ICT を活用した授業実践を学ぶ」を目的に、今回で 2 回目となる日本での技術研修を、2024 年 9 月に実施しました。

ルワンダ政府が全国に 16 校ある TTC 各校の ICT 化を推進⁵していることに伴い、PRISM プロジェクトでは、ICT を活用して、教

⁵ スマートクラスルームの整備（50 台のラップトップコンピュータとプロジェクターが備わった ICT 教室。各校 2 教室整備されている。）、TTC 全教員に PC やタブレットの配布を行い、教員養成課程での ICT 活用を進めています。

科・教材のデジタル化、学習管理システム⁶の整備などの支援をととして、TTCの生徒の教員としての能力向上⁷に貢献しています。

この技術研修は、日本の小・中学校の優れた実践事例に触れて学び、論じ合い、考えることを重視しています。その結果、研修員は「ICT活用による一斉授業での、生徒一人一人の学びを促す実践方法」「ICT機器活用の目的は、あくまで子どもの学びを補完するツールだということ」「ICTの活用には、それを下支えする授業実践力が不可欠だ」など、多くの気づきを得ることができたようです。

プロジェクトは、帰国研修員を中心に各TTCでのICT活用を本格化させており、今後は持続的な教育改善のためのPDCAサイクルの構築に注力していきます。教員養成での学びの充実を図ることで、未来の小学校教員の指導力アップを実現し、ルワンダの理数科教育が強化されていよう、引き続き支援していきます。



数学模擬授業の様子



中学校理科の講義の様子



授業視察の様子



修了証授与時の様子

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 村田良太



プロジェクト紹介 高等教育

ウズベキスタンでのインクルーシブ教育案件が終了

ウズベキスタンで実施された「就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト」が2024年11月に終了しました。ウズベキスタンでは、障害のある子どもの多くは分離された教育機関・施設で教育を受けている一方、ウズベキスタン政府は、分離教育からインクルーシブ教育へ、また障害児へのケア充実に向けて大きな政策の転換を図っており、インクルーシブ教育の推進は同国の開発課題における優先事項の一つです。

本事業では就学前教育教員と小学校1年生の教員を対象とし、インクルーシブ教育推進に向けた現職教員研修プログラムの開発、研修を担うトレーナーの育成等を実施しました。

日本の知見を活用しながらウズベキスタンの文脈に即したインクルーシブ教育及び特別支援教育を実践すべく、本邦での国別研

⁶ 生徒の学習履歴の一元管理、学習進捗と理解度などを随時更新しています。また、そのデータ分析結果を、図表で可視化することで、関係者の間にエビデンスに基づく議論を巻き起こし、TTCにおける持続的な教育改善に貢献しています。

⁷ 特に、TTCの生徒の教科知識と教授法の強化支援をしています。

修や大学有識者の派遣も実施しました。活動期間中には、省庁改編が発生する等の課題も生じることもありましたが、すべてのアウトプットを達成し、プロジェクトを通して構築した研修プログラムが就学前教育、初等教育双方の現職教員研修に取り入れられ、継続されていくことが関係機関により承認されました。また、プロジェクトが対象とした障害児のみを対象とする幼稚園だけでなく、通常幼稚園での障害児の受入れの開始や、初等教育における個別の指導計画の導入、学校アクセシビリティ基準の策定など、プロジェクトによる介入を契機とするインパクトが生まれています。

本プロジェクトで開発された研修プログラムを活かし、今後同国のインクルーシブ教育がより一層強化されることを祈ります。また、この場をお借りし、尽力くださった専門家の方々にお礼申し上げます。



「個別の発達段階に沿った指導を行う教員
(プロジェクトのトレーナー研修を受けた
幼稚園教諭)」



「特別なニーズのある児童へ配慮しつつ授業を行う教員
(プロジェクトのトレーナー研修を受けた小学校教諭)」

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 川崎 友美



プロジェクト紹介 高等教育

ウズベキスタン・日本青年技術革新センター (UJICY) に 本邦大学の教授が集結！～UJICY イノベーション・セミナーシリーズ～

2024年8月より始動している「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター（以下、UJICY）組織管理・自律発展能力強化プロジェクト（フェーズ2）」にて、本邦大学との交流が活発になっています。UJICYは、2016年にウズベキスタンならびに日本の両政府の合意のもと設立された研究機関で、両国にある研究機関や大学、企業などの連携を通してイノベーションの推進を行う、産学連携の「ハブ（拠点）」の役割を果たしています。

2024年9月には、ノーベル物理学賞受賞者（2014年）の天野浩教授（名古屋大学）がUJICYに来訪され、ウズベキスタンの若手研究者15名とディスカッションを行いました。10月29日には立命館大学の澤口学教授、松野 思迪先生に日本の産業化にかかるテーマで講義をいただいたほか、11月22日には慶應義塾大学の奥田知明教授による、大気・環境研究に関する講演会が開催されました。

また、12月12日にはUJICYにて4E（Energy-Earth-Environment-Engineering）カンファレンスが開催され、本邦大学（九州大学、長岡科学技術大学、早稲田大学）の教授がそれぞれの専門分野にかかる研究発表を行いました。4E会議はUJICY、ウズベキスタン高等教育科学イノベーション省、タシケント州立工科大学、JICAの共催で開催されており、今回が4回目となります。

UJICYが日本とウズベキスタンを繋ぐ「ハブ」として今後も本邦大学等との連携を進めていけるよう、JICAも引き続き協力してまいります。



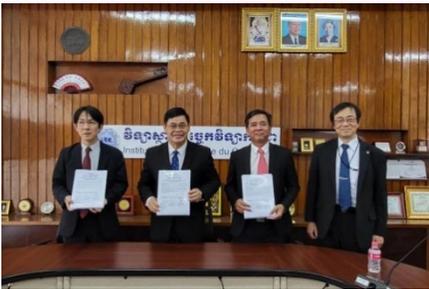
人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム 荒井梨菜



プロジェクト紹介 高等教育

カンボジア工科大学の拠点能力強化と国内大学の能力底上げを目指す新技プロが開始！

2024年10月より、カンボジア工科大学（ITC）で新たな技術協カプロジェクトがスタートしました。ITC はこれまでの支援を受けて、国内の工学系トップ大学に成長。前身プロジェクト終了が見え始めた 2022 年からは、今後の協力について双方で意見交換を重ねてきました。そして、議論の結果、同大学の「国内高等教育機関の発展にもっと貢献したい」との思いから、産業界や地域社会との連携を強化し、ITC 主導でカンボジア国内の大学の工学系高度人材育成を目指す「工学教育研究能力強化のための産学地ネットワーク強化プロジェクト」が立ち上がりました。案件名通称は、英語版の各頭文字を取り INACON（イナコン）と命名！支援から協働できる大学に成長を続ける ITC の活躍にご注目ください！



詳細計画策定調査 MM 署名の様子



Life Mechatronics Symposium
(LMS) 2024 : 日本電気学会との連携



ITC 主催の国際会議での
デモンストレーション

人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 江田育慧



プロジェクト紹介 高等教育

ノンフォーマル教育を通じた教育機会の拡大ーパキスタン「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2 (AQAL2)」の 4 年間の成果。

世界最多 2,530 万人の不就学児を抱え、非識字率が 42% に上るパキスタンで、「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2 (AQAL2)」は、以下アプローチで全ての子ども、若者、大人たちに学びの機会を届ける取組みを推進、全成果・プロジェクト目標を達成、25 年 1 月に完了しました。

① 長期的な戦略ビジョン

AI 時代に即した新しい学びの定義や方法を模索、生涯学習の視点で初等教育から中等教育、職業訓練、成人識字までの長期的な戦略ビジョンを描く

② 一貫した包括的かつ多層的な支援

州政府が多くの権限・予算を持つ連邦制の下、連邦直轄地域と 4 州、計 5 つのカウンターパート（CP）と協働、各地で州別に以下を支援、達成

- ノンフォーマル教育（NFE）政策・戦略計画策定
- NFE 部局の組織図改訂、人員採用育成
- カリキュラム・教科書作成（初等、前期中等、前期中等＋技術訓練、成人識字）
- 教員研修手引き作成、講師育成、教員管理枠組み構築
- モニタリング・アセスメント枠組み構築
- NF-EMIS の構築・運用、EMIS との統合、データに基づく教育計画・実施監理
- NFE 実施団体の認証枠組み構築
- コミュニティ連携戦略・手引き策定と研修
- NFE フォーラムの組成・運営によるステークホルダー連携、セクター活性化

③ ローカル専門家の登用

中央拠点に専門分野担当、各州拠点に州 CP との調整担当を配置し、各地の文脈に即して不就学や非識字等の困難な課題に革新的な方策を提供しつつ、CP への日常的な能力強化、効果的な連携、多様な関係機関との協力関係構築を実現

④ エビデンスの提示

CP や関連機関、大学と協働し、既存の NFE との比較研究を複数実施、同国初の年次 NFE 統計報告書や識字調査報告書を発刊

⑤ 他ドナー連携

案件の早期段階で、学習者ニーズに寄り添った適切で柔軟、実効性及び費用対効果の高いアプローチを開発、政府の認可を得ることで、多数の他ドナー連携、大規模な資金動員を実現

参考

- 成果物 <http://203.124.35.226:86/viewbook.aspx>
- NFEMIS <https://www.nfemis.net/Default.aspx>
- 関連動画
 - <https://www.youtube.com/watch?v=Ml0lJ1WVtbY>
 - <https://www.youtube.com/watch?v=4SuZxdU-87U&t=2s>
 - https://www.youtube.com/watch?v=EL15LTFh_oc



（スラム地域の女子生徒（左）とトランスジェンダー校の生徒（⇒）。AQAL2 では、脆弱層含む全ての子ども・若者・成人に学びを保证する適切で柔軟なアプローチである ALP（Accelerated Learning Program）を開発、公教育へのアクセスに障壁の高い女子、トランスジェンダー、障がいのある子ども・若者、働く子ども・若者、宗教学校に通う子ども・若者、宗教・民族的マイノリティ、難民等の子ども・若者の就学を実現。）



(連邦教育省の教育アドバイザー補や事務次官補らが JCC の場で、プロジェクト支援で作成、承認されたカリキュラム・教科書、報告書一式を、州毎に順次確認する様子。カリキュラム・教科書は州毎に定められた公式プロセスに則って作成、各州政府による正式承認が必要、かつ、初等、前期中等、前期中等 + 技術訓練、成人識字の課程を支援したため、成果物は総計で 550 冊以上になる。)



(連邦教育大臣が、他州教育大臣や連邦教育省次官等出席のもと、不就学児を対象とするオンライン学習ポータルへのローンチを発表する様子。同ポータル上のカリキュラム・教科書は全てプロジェクト支援で開発・承認されたもの。)

オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2 専門家 大橋知穂、赤坂有紀、宇原英美



プロジェクト紹介 高等教育

ミャンマーでの職業訓練案件終了とともに第 1 期生の就職先も決定

2024 年 12 月にミャンマーで実施していた「TVET の質的向上プロジェクト」が終了を迎えました。

本プロジェクトでは、ヤンゴン市にある日本・ミャンマー・アウンサン職業訓練学校で、電気と自動車の 2 科目に関する技術指導ならびに学校運営等に関する技術移転が行われ、2024 年 12 月には、本校の第 1 期生となる 6 名の卒業生が輩出され、うち 2 名は、ミャンマーにあるスズキ（自動車）へ就職することができました。

コロナ禍に加えて、ミャンマーではこの間、政変といった難しい局面を抱えながら、度重なる専門家の一時帰国や遠隔での技術指導を余儀なくされ、プロジェクト期間の延長をし、6 年 5 か月（2018 年 7 月～2024 年 12 月）に及ぶプロジェクトとなりました。

本校では、他校にない取り組みの 1 つとして、実技試験を取り入れており、より実践的な授業内容としていることにあります。また、無償による職業訓練校の建設、機材設置との相乗効果から、生徒 1 人一台を訓練中使用することができ、学びを深めることができます。各学科の技術向上だけでなく、職場環境の維持改善に用いられる 5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を徹底する必要性の理解や、真摯に仕事に向き合う姿勢も含めて、インターンシップ先の企業からも本校の在校生は高い評価を受けています。

今後、本プロジェクトで開発された様々な教材を活用し、日本人専門家から研修を受けた教員から、他の教員への技術移転が広がることで、未来あるミャンマーの若い世代の方々が育成されることを願っております。

最後に、6 年 5 か月の歳月を、ミャンマーの難しい局面の中でも変わることなく寄り添い続け、本校の先生方を支えてくださった専門家の皆様に心から感謝申し上げます。



金丸専門家を中心にプロジェクト開始時の
メンバーとの打ち合わせの様子



技術指導している岩崎専門家（左）（電気）と野上専門家（右）（自動車）

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 岩瀬 倫代

教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）との連携強化 ～JICAがGrant Agentの認証を取得～

セクター横断・他機関 との連携事例

教育のためのグローバル・パートナーシップ（Global Partnership for Education: GPE）は、2002年に世界銀行の主導で設立された教育課題に特化した国際基金です。日本は2008年からこのパートナーシップに参加しており、JICAはその一環として、JICAのプロジェクトを原資として7か国で合計33百万ドルのGPE資金を動員してきました。これは、フランス開発庁（AFD）に次ぐ世界で2番目に大きな規模を誇ります。また、JICAは教育省を支援し、教育セクターの政策対話を促進する「調整機関（Coordinating Agency）」として2か国で活動しています。

さらに、2024年12月、JICAはGPE資金の管理・執行を担う「資金運用機関（Grant Agent）」として認証を受けました。これによりJICAは、各国教育省がGPE資金を活用して推進しようとしている教育改革を、各国教育省とGPEをつなぐ立場として、技術面・運営面で支援出来るようになりました。

GPEとの連携を一層強化することで、JICAは教育課題の解決を通じた持続可能な社会経済開発の推進に引き続き取り組んでいく所存です。

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 渡邊 紗良

へき地の学校で教科書を使う子どもたち —パプアニューギニア「インパクト評価」エンドライン調査

広報・ナレッジマネジメント 好事例

2024年11月、パプアニューギニアで実施されている「インパクト評価」のエンドライン調査が行われました。2024年4月にセントラル州ゴイララ県の小学校およそ20校に配布した、算数・理科の教科書と指導書（JICA技術協力プロジェクト「理数科教育の質の改善プロジェクト（QUIS-ME）」で開発）の効果を測る調査です。（参考；教育だより42号 p.5 [教育だより第42号](#)）

11月の調査は、ハプニングの連続でした。4月のベースライン調査で訪問した学校のうち5校が、今回のエンドライン調査時には部族間闘争の影響等で閉鎖していました。また、道路が繋がっていない山奥にある学校にはヘリコプターで訪問していましたが、ヘリコプターの故障により計画通りに訪問できなくなったり、山頂近くに位置するある学校には、悪天候によって着陸を何度か断念した後にようやく訪問できたり、といった想定外の事態も起こりました。（ちなみに調査チームは期間中、現地の教育局施設を借り上げていましたが、水や電気がなく、近くの小さな滝まで歩いて入浴（？）したり、寝袋で休んだりなど、過酷な調査生活を体験しました。）

それほどまでにアクセスが限られた厳しい環境の中で、子どもたちがうれしそうに教科書を手にとっている様子は感慨深いものでした。これまで十分な教材がなく、授業の板書計画や練習問題の作成、指導の仕方に悩んでいた先生たちは、教科書・指導書の配布によって自身の授業スキルが向上したと実感していること、段階的に学習が進められる構成であるとともに絵や写真が効果的に取り入れられた教科書を使うことで子どもたちの学習意欲が高まっていることも、調査によって分かりました。

この調査結果を活かし、いかなる環境にあっても子どもたちの学びが保障され、改善されるよう、引き続き同国の教育を支援していきます。



エンドライン調査での児童のテストの様子



山頂近くの学校にて



教室で活用されている算数・理科の教科書

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 鈴木 萌



リレーエッセイ

ベトナム・カントー大学、スマート農業修士課程始動！

ベトナムのメコンデルタ地域は、国内のコメ生産量の5割以上、および輸出用コメの9割以上を生産し、果物や水産品においても国内最大の生産地です。しかし、その豊かなポテンシャルの一方で、低炭素な生産方法の導入や塩水遡上への対策などが課題となっています。また、この地域でも農業従事者の不足が深刻化しており、より効率的な農業生産体制の確立が急務です。こうした背景を踏まえ、「気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト」では、カントー大学に「スマート農業修士課程」を開設しました。さらに、英語によるコースの開講も今後予定されています。

本プロジェクトでは、同課程の第1期生に対し、スマート農業の方向性を提示するため、ベトナム国内における先進事例を見学する国内研修を実施しました。研修では、日本の東急電鉄株式会社が手掛ける都市開発事業での都市循環型農業や、オランダ資本による花卉生産企業でのハイテク農業、さらに日本の農業技術者が参画するベトナム国内での有機農業の先進事例について学びました。今後も、ベトナム国内外の事例紹介や、日本の大学での最新研究テーマを活用しながら、この修士課程の内容をさらに充実させていく予定です。



東急が開発した商業施設での食品残差からの堆肥化プロセスについて学ぶ



日本の農業技術者も関わる農園にて有機栽培生産工程について説明を受ける



参加したカントー大学講師陣、スマート農業修士課程学生らと記念撮影

カントー大学プロジェクト専門家 今井 淳一

【編集後記】

最近、共創という言葉をよく耳にします。今回の教育便りの記事を見ても、半分以上の記事がパートナーシップや協力に関する内容でした。JICA の中期計画においても、「開発パートナーとの広範な連携や共創を通じた開発効果の増大化を目指す」と書かれています。

ここで、某 AI に共創とは何か質問してみました。「共創（きょうそう）とは、異なる立場や業種の人や団体が協力して、新たな商品やサービス、価値観などを作り出すことを意味します。英語では『co-creation』です。」と回答がありました。はっとしました。共創とは単に協力するだけでなく、新たな価値観を作り出す事まで含むようです。

世界の国の方々と共に協力することで共感が生まれ、そこから新しい価値観が生み出され、その新しい価値観が世界を良い方向に変えていくのだと思います。そう考えると、国際協力の仕事って、いい仕事だなと、しみじみ思います。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 田口 晋平

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。